

平成二十二年九月九日（木曜日）

午前十時開会

○委員長（藤田幸久君） ただいまから財政金融委員会を開会いたします。

（中略）

○中西健治君 みんなの党の中西健治です。私自身は二十一年間、相場を相手にして仕事をしてまいりましたので、その経験も踏まえて質問させていただきたいというふうに考えております。

お手元に資料をちょっとお配りさせていただいておりますが、まず野田財務大臣にお伺いをしたいというふうに思っております。

最近の外国為替市場の動向についてどういう御認識をお持ちかということなんですが、先ほど来、八月の中旬の話が随分出ておりますけれども、財務省がしっかり危機感を、危機意識を持っているのか、危機管理をどうしているのかということについてまずお聞きしたいというふうに考えています。

どうしてこんなことを申し上げるか申し上げますと、八月十八日の日本経済新聞の朝刊で、「経済対策 半身の構え」、「関心は代表選に」、「司令塔も夏休み中」という記事が出ておりました。十七日に野田財務大臣が小田原で会合をやっていたらしくるときに、その日は財務政務三役が全員不在であったと。副大臣もお休みであった、そして政務官も夏休み中ということで、だれ一人登庁してこなかったということでもあります。こういった日経の記事がございましたので、やはりちょっと危機意識がないのではないかとというふうに市場の方は思ってしまうのではないかとというので、危機意識を持っているかというのが一つの質問です。

あともう一つ、財務大臣、九月四日のテレビ番組で介入ということをおっしゃられました。昨日の衆議院の方の委員会でも介入ということをおっしゃられたわけでございますが、この介入の目標をどこに置いていらっしゃるのだろうか、という目標を置いての御発言なのかということについてお伺いしたい。

これは本当に相場を反転させるつもりで、相場に勝つつもりでの御発言なのか。それとも、急激な為替の動きはやはり困るのでスムーズにしようかというような意図でおっしゃられているのか。それとも、政治的な決意、これ諸外国に対して、言葉は悪いかもしれませんが、なめられたら困るということで政治的意思を表明すると、そういうつもりでお話しになっているのか。

その二点について、まず質問させていただきたいと思います。

○国務大臣（野田佳彦君） 基本的には、先ほど片山委員の御指摘もありましたけれども、八月に円高傾向になるということは過去にも何度もありました。それを踏まえて、お盆等

ありましたけれども、基本的には政務三役ローテーションでだれかが必ずいるという態勢は取ってきたし、ちょっと離れたとしてもせいぜい一時間以内に戻れるところにいるという状況はつくってきたつもりでございますので、その点での危機感とあと危機管理はきちっと対応してきたというふうに思っています、代表選があったから空白を生むということはありませんということも明言をさせていただきたいというふうに思います。

それから、テレビ番組を踏まえて、介入の話が云々とありました。

これは目標について、まだ介入するかしないか、もちろん必要なときには断固たる措置には介入という言葉は含まれておりますけれども、その目標について今つまびらかにすることは、コメントは差し控えたいというふうに思っております。

○中西健治君 どうもありがとうございます。

介入をされるのであれば効果的な介入をしていただきたいというふうに私どもはいつも思っているわけですが、今の外為特会の現状についてお聞きをいたします。

資料二ページ目に外国為替等繰越評価損というこの外為特会のバランスシートで評価損が二十七・五兆円になっているということを示させていただきました。これ三月時点でございますので、それから円高が進んでいますので、今評価損は三十兆円を超えているだろうというふうに思われております。こうした評価損、介入に関するリスクについてどのように認識されているかということをもまず一点お聞きしたいというふうに考えております。

そして、もう一つ、介入するのであれば効果的な介入ということをお申し上げしましたが、次のページにそれぞれの外国為替市場におきまして通貨の取引割合というのを掲げさせていただきました。そして、御案内のとおり、ドル・円のマーケットというのは非常に大きなマーケットであるわけです。そして、そちらで介入を行うということになっていきますと相当大きな金額、非常にいいタイミングでやらなければ効果はなかなかないだろうということが言えるかと思えます。それに比して、ユーロ・円ですとか韓国ウォン・ドル、こうした市場というのはずっと小さいということがまず言えるということでございます。

そして、次のページ、御覧いただきたいんですが、これは財務省の方で発表しております通貨別の貿易統計でございます。これによりますと、これ余り知られていないことかもしれないかもしれませんが、米ドルは輸入超ということになっておりますので、米ドル・円だけを取り上げてみると、ドル・円が円高の方に振れることはマクロで日本にとってはプラスになるということです。ただ、ドル・円にベッグしている通貨はいろいろございますので、これはドル・円だけを見たという場合のことでございますが。

そして、輸出で実際に困るのは何なのかということ、実はユーロ・円のクロスレートですとか、あと円建てで行われています輸出の中でアジアの部分、アジア地域に輸出というのは非常に多いということで、これ円建てだから大丈夫というわけではないんです。当然、円高そしてアジア通貨安ということになると、日本の商品の競争力というのが落ちていくわけでございますので、やはりこのアジア通貨を何とかしなければいけないのではないかと

ということが言えるのではないかというふうに思っているわけです。

その中で、私が御提言申し上げたいのは、今の外貨準備、これはやはりドルが中心、そしてユーロが少しあるということだと思いますけれども、通貨分散を図っていくべきなのではないか。特に貿易相手国がどんどん替わっている、そして決済通貨も替わっているという中ですので、アジア通貨、コリアン・ウォンですとか中国の人民元、こういったところの債券、国債を買うべきなのではないかというふうに考えております。G7の一員ですので、なかなか為替の介入はしにくいということだと思いますけれども、外貨準備の分散を図るということであれば、十分正当性があるのではないかというふうに思っているということですし、民主党は東アジア共同体ということもおっしゃられているわけですので、何ら中国の債券を買うということについては妥当性があるのではないかというふうに思っている。リスク分散、そして介入の副次的な効果が高いということと、あと収益が高いということも言えるかと思えます。韓国の十年債四・五%の利回り、ドル債二%の前半、二%の中盤ということですから、こういった観点からも通貨分散をお考えになった方がよろしいんじゃないかと思えますが、いかがでしょうか。

○国務大臣（野田佳彦君） 大変、論点多岐にわたった御指摘でございました。

まず、前提となっている外為特会の現状です。三月の時点での試算を今述べられたと思えますが、もうちょっと近いところのデータでまず申し上げたいと思えますが、七月末の試算、一ドル八十五円で試算をさせていただきました。そうしますと、為替評価損は約三十二兆円、積立金二十・六兆円を上回る為替評価損マイナス十二兆円が発生しているという状況です。ただし、昭和五十七年度以降の一般会計、繰り入れる計画、二十八・五兆円を考慮すれば、差額は約十七兆円のプラスになるというのが現状ということでございます。

それから、通貨分散のお話もございました。これ、外貨準備の性格というのは将来の為替介入に必要な通貨、だからその流動性とか安定性、そういうものを勘案をしながら検討すべきものだろうというふうに思います。

御提案としては承らせていただきたいというふうに思います。

○中西健治君 是非、前向きに御検討いただきたいと思えます。

白川日銀総裁にお伺いいたします。

七日の会見で総裁は、必要な場合に適時適切に政策対応を行っていくと御発言をされたわけですが、これまでの日銀の動き、やはり事後的に動いているのではないか、相場を見守った上で遅きに失したという評価というのモかなりあるのではないかというふうに思っておりますが、この適時という中には、今度はさすがに事前に予防的に動くというようなことを含めてお考えになっていらっしゃるかどうかということについてまずお聞きしたいというふうに思います。

○参考人（白川方明君） お答えいたします。

日本銀行は、先々の景気、物価、この見通しに沿って行動をしております。その意味では、日本銀行は常に予防的に動いております。

今、御質問の趣旨が為替市場の動きに対して株価あるいは為替相場、それに対して一つ一つ対応していくのかという意味での先取りであれば、そういう形は取っておりません。中央銀行として、これはどの中央銀行もそうですけれども、将来の経済・物価情勢をしっかりと見据えて、それに対して私どもとしてはしっかり先取りの対応をしていきたいというふうに考えています。

○中西健治君 金融政策について二点お伺いを申し上げます。

量的緩和、速水総裁そして福井総裁の時代には行われていたわけですが、二〇〇六年三月からもう解除されて行われていないということでございます。量的緩和を私自身はやはり行うべきなのではないかというふうに考えているわけですが、日銀総裁は、白川総裁は効果と副作用を考えるとということをおっしゃっていらっしゃいます。そして、副作用というところでどこまでのことを考えていらっしゃるのかということが一つの質問でございます。

あともう一つ、最後の質問になりますが、あわせて政策金利、〇・一％でございますけれども、やはりこれもゼロに戻すべきなのではないかというふうに私自身は考えております。これについては、日銀総裁は短期金融市場の機能を損なうことが副作用として懸念されるということを繰り返しおっしゃられているわけですが、やはりこれだけ国民経済が厳しい、デフレから脱却しなきゃいけない、そういったことを日銀が断固としてやっていくんだという意味を示すことが、短期金融市場、ブローカーがちょっといなくなります、銀行の担当がいなくなります、こういったことと引き比べてそれほど大きな懸念なのかということについて。この二点をお聞きしたいと思います。これが最後です。

○委員長（藤田幸久君） 白川総裁、時間が過ぎておりますので、お答えは簡潔にお願いをいたします。

○参考人（白川方明君） はい。

徹底的な量的緩和も、それからゼロ金利政策も、最終的には金利が極限的なゼロになるという点では同じでございます。

その副作用でございますけれども、これは金利が徹底的なゼロになりますと、だれも市場に資金を出さなくなります。そうしますと、銀行間の資金取引ができなくなってきた、これは今おっしゃったようなブローカー云々ということじゃなくて、銀行がいざという場合に資金を調達するその場自体が機能しなくなってくるということで、かえって経済全体の安定性が阻害されるということでございます。これが一番大きな副作用でございます。

この点につきましては、かつては日本銀行のみがこういう状況に直面していましたから、ほかの中央銀行が余り言うことはありませんでした。ところが、今回のジャクソンホールのコンファレンスでは、バーナンキ議長がこの点について随分と時間を割いてそうした弊害がある、副作用があるということを言っておりました。今や、そういう認識は日本銀行だけじゃなくてFRBを含めて共有されているというふうに思っております。

(後略)

午後零時三十一分散会